

<トピック>

中小型株企業の決算インプレッション (FY2025 4Q)

～生成 AI 関連需要拡大の恩恵と中東情勢緊迫化のリスク

2025年度4Q(1-3月、12-2月、11-1月)決算が出揃い、現時点における中小型株企業の決算インプレッションをレポートする。今回から業界カテゴリーを大幅に増やし、バラエティに富んだジャンルについてコメントする(全60カテゴリー)。

いちよし経済研究所カバレッジ銘柄の2025年度4Qの営業利益合計は前年同期比14%増となった(直近8四半期の営業利益データが取得可能な471社を集計)。業種別には電子デバイス(同68%増)、小売(同52%増)、デジタルB2C(同31%増)の増益率が高かった。

3月決算企業の26.3期実績は前期比12%営業増益、27.3期計画は同6%増益である(集計対象239社)。利益成長が鈍化する見通しとなっているが、一部企業の大幅な減益計画が影響していることに加え、会社側が慎重である可能性がある(59%が当研究所の従来予想を下回る計画)。社数ベースでは80%が前期比増益、20%が同減益を予想。55%が過去最高営業利益の更新を見込む。

本レポートの着目銘柄として、太平電業(1968)、日比谷総合設備(1982)、エスフーズ(2292)、NJS(2325)、エスビー食品(2805)、横浜冷凍(2874)、トレジャー・ファクトリー(3093)、物語コーポレーション(3097)、アドソル日進(3837)、第一稀元素化学工業(4082)、エクサウィザーズ(4259)、ワンキャリア(4377)、ボードルア(4413)、ソディック(6143)、野村マイクロ・サイエンス(6254)、鈴茂器工(6405)、ガリレイ(6420)、東光高岳(6617)、ドウシシャ(7483)、たけびし(7510)、バルカー(7995)、リベロ(9245)、アイビス(9343)、フィットイージー(212A)、Liberaware(218A)など99銘柄を挙げる。

1. 2025 年度 4Q の業績動向と 2026 年度の見通し

2025 年度 4Q 決算：概ね
順調

2025 年度 4Q (1-3 月、12-2 月、11-1 月) 決算が出揃い、現時点における中小型株企業の決算インプレッションをレポートする。4Q 決算は概ね順調に推移した。特に AI 関連需要の拡大の恩恵を受けた企業が想定以上に業績を伸ばした。今後の見通しに関しては、「中東情勢緊迫化による原材料高や調達リスク」に言及する企業が多い。具体的な影響額を算出できている企業はほとんどないが、リスクを踏まえてやや慎重な計画としている可能性はあると思われる。いちよし経済研究所のカバレッジ銘柄では、中国塗料 (4617) が 27.3 期の利益計画を未定 (売上高計画はレンジ開示) とした。

4Q 営業利益は前年同期
比 14% 増

いちよし経済研究所カバレッジ銘柄 (477 社、5 月 18 日現在) の 2025 年度 4Q の営業利益合計は前年同期比 14% 増となった (直近 8 四半期の営業利益データが取得可能な 471 社を集計、図表 1)。業種別には、電子デバイス (同 68% 増)、小売 (同 52% 増)、デジタル B2C (同 31% 増) などの増益率が高かった。

(図表 1) いちよし経済研究所カバレッジ銘柄の四半期別営業利益推移 (単位：億円)

業種	社数	2024年度		2025年度			前年同期比	
		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		4Q
素材	38	1,107	973	1,078	1,055	1,241	1,215	25%
機械	37	671	682	616	685	668	781	15%
電子・電気機器	28	608	757	534	717	672	933	23%
電子デバイス	17	261	248	269	328	362	415	68%
半導体・FPD	45	1,071	1,066	1,046	1,055	1,177	1,283	20%
建設・建設資材	22	943	1,082	725	844	1,071	1,134	5%
アウトソーシング	19	432	351	425	343	415	368	5%
物流・卸売	22	885	656	831	816	911	844	29%
消費者サービス	40	529	440	554	653	602	473	7%
小売	10	153	115	203	152	231	175	52%
消費財	24	634	411	554	484	692	474	15%
医薬品・医療機器	10	169	147	140	155	171	175	19%
ヘルスケアサービス	19	154	212	158	179	180	194	-9%
デジタルメディア・コンテンツ	53	678	762	598	646	475	713	-6%
デジタルB2B	62	616	700	537	610	637	656	-6%
デジタルB2C	13	66	55	61	56	82	72	31%
エネルギー・金融・不動産	12	209	244	209	344	280	250	2%
合計	471	9,187	8,901	8,538	9,123	9,868	10,154	
(前年同期比)			11%	12%	11%	7%	14%	

(注1) いちよし経済研究所の業種分類

(注2) 直近 8 四半期の営業利益データ取得可能企業。変則決算 (決算期、会計基準等)、営業利益予想非開示企業を除く

(注3) 4Q は 1-3 月、12-2 月、11-1 月

(出所) Astra Manager、いちよし経済研究所

3月決算企業：新会社計画は前期比6%営業増益

3月決算企業についてみると、26.3期通期実績は、前期比7%増収、同12%営業増益となった（直近2期の営業利益が取得可能であり、今期営業利益予想を開示している239社を集計）。27.3期は、同6%増収、同6%営業増益の計画である。利益成長が鈍化する見通しとなっているが、一部企業が大幅な減益を計画していることや（TREホールディングス（9247）は能登半島地震の災害廃棄物案件の反動減などで前期比67%営業減益を計画）会社側が慎重であることが影響している可能性がある（59%が当研究所の従来予想を下回る計画）。社数ベースでは80%が前期比増益、20%が同減益を予想している。

3月決算企業：55%が最高益更新へ

先行き不透明感はあるものの、企業業績は堅調に推移する見通しである。集計した3月決算企業のうち、132社（55%）が過去最高営業利益の更新を見込む。久しぶりの最高益更新を計画するのは、生成AIサーバー向けにエポキシ樹脂などが伸びている日本化薬（4272、13期ぶり）、生徒数増加や値上げなどが寄与するナガセ（9733、11期ぶり）、推し活層をターゲットとした専用機の投入により業績を伸ばす見込みのフリュー（6238、10期ぶり）、第2世代スマートメータの本格導入が寄与する大崎電気工業（6644、10期ぶり）などである。

12月決算企業：1Qでの通期計画上方修正は7%

12月決算企業（60社）について、26.12期1Q（1-3月）実績は前年同期比23%営業増益となった。26.12期通期の会社計画は前期比14%営業増益であり、1Qにおける進捗率は27%となった（前年同期は26%）。1Q段階で通期計画を上方修正したのは、メック（4971、生成AIやデータセンター向け半導体パッケージ基板用製品の想定以上の需要により上方修正）、ユニオンツール（6278、生成AI関連需要の拡大、高付加価値用途向けの拡大により上方修正）、ナカニシ（7716、米国の医療機器メーカーの孫会社化による上方修正、1Q決算発表時ではなく3月5日に発表）、NISSHA（7915、デバイス事業の生産平準化による1Qの上振れを織り込んだ上方修正）の4社（7%）。残りの56社（93%）は期初計画を据え置いた。

2. 業界別：決算の印象と今後の注目点

当研究所アナリストによる決算インプレッションとして、現時点でのおまかな見方を提示する。今回から業界カテゴリーを大幅に増やし、バラエティに富んだジャンルについてコメントする（全60カテゴリー）

（図表2）業界別コメント：IT関連

業界	決算（実績及び今期予想）の印象	今後の注目点	着目企業
デジタルマーケティング	増収ながら減益で利益の伸びに乏しい。Agent系は増収でも減益と収益性低下、一方Platform系は高成長と上振れで構造シフト鮮明	人依存モデルの収益改善と顧客基盤型の成長持続が焦点。Agent系はコスト構造改善、Platform系は利益成長の再現性が問われる	ベクトル(6058)
デジタルコンテンツ	増収増益維持も分化が顕著。P系は増収でも減益で振れが顕在化、その他は安定成長と上振れで収益再現性の差が明確	P収益の振れ管理と継続収益の厚みが焦点。P系は変動抑制、その他は安定成長の持続性が問われる	スターティアHD(3393)
人材メディア	低成長下で大幅減益と収益悪化が顕在化。若年層は高成長も投資負担重く、その他は減収減益と構造的弱さが目立つ	需要の行き先と利益回復が焦点。若年層は成長期待も不透明感、その他は収益性改善が課題	ワンキャリア(4377)
業務・インフラDX支援	高成長維持も分化。人材型は増収でも減益と収益性低下、一方SaaS型は高成長と利益拡大でシフト鮮明	収益構造の違いが評価軸。人材型は収益性改善、SaaS型は成長持続が焦点	NJS(2325)
システム開発	受注堅調。金融、公共、社会インフラ向けが好調。製造も概ね堅調に推移	IT投資動向、A駆動開発の浸透度	シンプレクス・HD(4373)、ボードルア(4413)、アドソル日進(3837)
ソフトウェア	IT投資は概ね堅調に推移。足元でAIIによる代替影響は軽微	AIIによる代替影響	ウイングアーク1st(4432)
A開発	採用強化がみられた前四半期から利益率が改善	生成AIをベースとした業績拡大の持続性と、Aエージェントが追い風となるか、各社志向する案件の長期化が確認できるかに注目	エクサウィザーズ(4259)、PKSHA Technology(3993)
ドローン	業績面でサプライズはないが、各社の注力業界でシェア拡大を進める動きが確認	国内外において、重要なインフラになりうるかの転換点にある。適切な機体投下とともに収益性の改善がみられるかに注目	Liberaware(218A)、ACSL(6232)
宇宙開発	業績面で大きなサプライズはなし	防衛省案件を中心に、注力するテーマでの開発進捗状況と、海外市場の獲得	アストロスケールHD(186A)、Synspective(290A)
スマホゲーム	既存タイトルは減衰継続	ゲームで蓄積した資産を生かした、他業界への展開	アカツキ(3932)
お絵描きソフト	今1Qもサブスクリプション契約の増加は順調	生成AI普及による悪影響があるのか？	セルシス(3663)、アイビス(9343)

（出所）いちよし経済研究所

(図表3) 業界別コメント：消費関連

業界	決算（実績及び今期予想）の印象	今後の注目点	着目企業
どんぶりチェーン	原材料高が続く中、高単価商品の投入で原価高を吸収している	米価格の低下とテイクアウト対応	サイプレスHD (428A)、ゼンショーHD (7550)、ロイヤルHD (8179)、吉野家HD (9861)
ラーメン	異業種からの参入（M & A）続く。会社によって業績にばらつきが出てきた	海外展開と価格戦略	ギフトHD (9279)、物語コーポレーション(3097)、吉野家HD (9861)
洋風ファーストフード	売上高好調維持。値上げしても客数維持できている	ナフサ不足による持ち帰り商品の資材不足	日本マクドナルドHD (2702)、ワタミ(7522)、モスフードサービス(8153)
洋風レストラン	商品力強化により客数、客単価とも上昇傾向続いている。DXの推進で利益率も向上している	一部食材で調達問題がでており食材、人件費の上昇を価格転嫁できるかがポイント	ロイヤルHD (8179)、ブロンコビリー(3091)
ホテル	新規ホテルの開業が少なく、客室単価、稼働率とも上昇傾向続く見通し	北米、ヨーロッパからのインバウンド数の増加	テイクアンドギヴ・ニーズ(4331)、ロイヤルHD (8179)、
スポーツクラブ	会員数は増加しているものの、総合スポーツクラブは人件費やエネルギーコスト増が負担	サービスの充実と店舗のクリンリネス維持	フィットイージー(212A)、カーブスHD (7085)
ゲームセンター関連	国内ゲームセンターは若者の可処分所得上昇、「安・近・短」を背景に好調を維持	エネルギーコスト、人件費の上昇を価格転嫁できるかがポイント	フリーユ(6238)、ラウンドワン(4680)
お土産のお菓子	原材料等の価格高騰や日中関係悪化の影響が業績面にマイナスに寄与した。今期は新たに包装資材不足の課題が浮上	原材料や資材高騰を想定しつつも、単純な製品値上げではなく絶え間ないブランド製品創出や販売チャネル展開がカギとなる	寿スピリッツ(2222)
香辛・調味料	国内は、価格改定が主力施策も限定的。海外は、国内に比べ高いマージンかつ増収の実績。今期も積極的な海外展開を目指す	海外展開する製品数量、価格（利益率）、製品購買者などの動向、及び、具体的な設備投資とその生産能力や回収時期などの施策	エスピー食品(2805)
牛肉	米国での牛卸価格高騰による輸入牛肉価格の高騰は国産牛肉の需要を高め業績へプラスに寄与。今期も前期同様の動向を想定	米国では牛肉需要の高級化志向が高まっており、高級和牛の積極的な米国進出の機会と考えられる。盤石なインフラ体制にも注目	エスフーズ(2292)
学習塾	在籍生徒数と客単価上昇で堅調な推移を見込む	教育費無償化、業界内の優勝劣敗の加速とLTV（顧客の生涯価値）向上が中期的な勝ち残りの条件へ	ナガセ(9733)、スプリックス(7030)
スポーツ用品	国内外需要の強さを確認。27.3期は安定したサプライチェーンの構築と価格対応で増益を継続へ	海外需要の持続的な確保	グロープライド(7990)、美津濃(8022)
リユース	価格帯やジャンルを問わず幅広い品目で好調	物価高、資源不足等に対する関心が高まる可能性	トレジャー・ファクトリー(3093)
自動車・中古車	新車領域には、生産停滞の影響はあるが、中古車は活況、相場も高水準を維持	中古車領域での事業展開、シェアアップの進展	ネクステージ(3186)

(出所) いちよし経済研究所

(図表4) 業界別コメント：ハイテク関連

業界	決算（実績及び今期予想）の印象	今後の注目点	着目企業
半導体製造装置	1-3月受注発表企業の受注水準は概ね10-12月比で増加しており、半導体設備投資活発化の影響が顕著	受注 収益寄与に伴うマージン改善動向。4-6月以降でのもう一段の受注増の有無	バルカー(7995)
半導体材料	先端ロジック半導体やHBM に関連した材料メーカーは総じて好調に推移。特にフォトレジスト関連（東京応化工業(4186)、日本カーバイド工業(4064)）などは4-6月以降の好調推移も期待される	原油価格上昇影響のある企業の価格転嫁動向	関東電化工業(4047)
半導体商社	産業機器用途を中心にこれまで続いてきた在庫調整が完了、回復に転じてきている。またメモリに限らず半導体の長納期化が進んでいる印象	デバイス調達が難しくなることで、コロナ禍時のようなマージン改善が生じるか否かを見ていきたい	たけびし(7510)
半導体検査治具	A 半導体向け需要が引き続き旺盛	顧客層の広がり	エンプラス(6961)、ヨコオ(6800)
光通信関連	データセンター内での光通信に伴う光関連部品向け製造装置や測定装置の需要は加速	業績好調の持続性	san tec Holdings(6777)、精工技研(6834)
生成A 用燃料電池関連	米国の燃料電池メーカー向けに部材を供給するメーカーの業績は好調。大幅増額修正もみられた	今後2年ほどで同分野の市場規模は2-3倍に増えるとみられており、4-6月以降も好調が続こう	テクノフレックス(3449)、第一稀元素化学工業(4082)
生成A 用多層基板関連	台湾の多層基板メーカーの売上は足元で前年比2倍。関連する日系樹脂メーカーなどの業績が好調	関連メーカーは新工場の建設など積極投資も推進しており、中期的にも伸びが期待される	四国化成HD(4099)、第一工業製薬(4461)
サムスン電子関連	サムスン電子(韓)のメモリ部門の急回復により、関連する材料メーカーの業績は好調	サムスン電子は半導体の増産投資も大幅に増やす計画で、設備メーカーにも恩恵が波及しよう	野村マイクロ・サイエンス(6254)、リンテック(7966)
アルミ電解コンデンサ	A サーバ向け需要の拡大	原材料価格の上昇などを増産効果や価格転嫁で吸収できるか	ニッポン高度紙工業(3891)、ニチコン(6996)
変圧器	データセンターや蓄電所向けなど需要拡大	他事業を含めた業績上振れ余地	東光高岳(6617)、ダイヘン(6622)
産業用空調機器	個社で内容に差が出ているが、業績上向きの方向性は共通	暑熱対策ニーズなどの継続やデータセンター案件の増加の取り込み	木村工機(6231)、新晃工業(6458)
工作機械	生成A 需要を中心として様々な分野における部品加工需要が業績をけん引	一部前倒しはあろうが、強い引き合いは継続している模様	ソディック(6143)

(出所) いちよし経済研究所

(図表5) 業界別コメント：防衛、その他製造業、ヘルスケア関連

業界	決算(実績及び今期予想)の印象	今後の注目点	着目企業
防衛	防衛予算の増加を背景に受注拡大続く	5類型撤廃による影響	日本アビオニクス(6946)
防空装備関連	日本のミサイル防衛強化により、関連素材の需要が拡大。販売単価も上昇し、好調な業績	防衛装備移転三原則の見直しにより、米国のゴールドドーム構想などの恩恵も期待される	カーリット(4275)
船用エンジン	新造船受注は引き続き旺盛、メンテナンス需要も底堅い	中東情勢を睨んだ好調の持続性	ジャパンエンジンコーポレーション(6016)、ダイハツインフィニアース(6023)
鉄道信号システム	国内外からの受注が拡大	受注拡大の持続性と収益性向上に結び付けられるかどうか	日本信号(6741)、京三製作所(6742)
食品加工機械関連	それぞれの個社要因で業績の踊り場であった	米国での健康意識の高まりによる食生活の変化や、省人化ニーズが機会に	レオン自動機(6272)、鈴茂器工(6405)
グローバルニッチ	円安と需要好調で予想以上の着地	中東情勢によるサプライチェーン維持と原価増に対する価格対応、M & A事業のPM I(経営統合作業)の推進	ノーリツ鋼機(7744)
医療機器	円安、需要復調で好決算。今後、先行投資も成長持続する見通し	中東情勢への対応で供給力維持と原価コントロール	ナカニシ(7716)
医療情報システム	受注堅調も検収の端境期で踊り場	新規受注拡大とデータ活用事業への展開に注目したい	ファインデックス(3649)
医療・介護SaaS	生産性向上の取り組み需要を背景に好調な着地	A Iを取り込んだ新製品投入による付加価値向上(単価引き上げ)や多職種連携強化による代替リスク低減でLTVの引き上げに着目したい	カナミックネットワーク(3939)、eW eLL(5038)
介護	生産性向上と運営の安定化で利益が拡大した	人材採用が想定以上となり、拠点開設数の拡大とIT/DXに基づく人員配置緩和での効率改善	チャーム・ケア・コーポレーション(6062)、アズパートナーズ(160A)
障がい福祉サービス	利用者増加と拠点網拡大を背景に業績の拡大を実現	法定雇用率の引き上げ、米国子会社での要緊急支援者向け施設のライセンス取得と開業による収益の上乗せ	LITALICO(7366)

(出所) いちよし経済研究所

(図表6) 業界別コメント：建設、物流・卸、企業向けサービス

業界	決算（実績及び今期予想）の印象	今後の注目点	着目企業
プラント工事	原子力関連施設の再稼働案件が業績を押し上げている	泊原子力発電所（北海道電力）の再稼働工事の着手タイミング	太平電業(1968)、能美防災(6744)
DC空冷装置工事	設備工事案件のなかで、データセンター案件の比率が拡大	資材調達が不安定になりつつあり、本部の管理体制で格差が生まれる可能性がある	大気社(1979)、日比谷総合設備(1982)
住宅関連	住宅価格高騰も販売は堅調、業績は好調を維持している	石化製品の調達難の影響は軽微との会社側の想定に対して、投資はリスクを先取りして株価は調整含み	長谷工コーポレーション(1808)、オープンハウスグループ(3288)
計装工事	想定範囲内ながら好調を持続	業績の上振れ余地	日本電技(1723)、東テク(9960)
物流	コストアップの影響は実績、今期予想ともに軽微だが、値上げが通りやすくなってきている	燃料費高騰や海上輸送停滞など地政学リスクの影響を排除した領域での事業展開。改正物流効率化法の施行、成立に伴う事業機会にも注目	ハマキョウレックス(9037)、SB SHD (2384)、横浜冷凍(2874)、ユーピーアール(7065)
物流・冷凍冷蔵設備	顧客の投資意欲が一部でやや弱含み	顧客ポートフォリオ、製品ポートフォリオが分散できているか	ガリレイ(6420)
卸	日雑卸に対する小売りからの価格プレッシャーが高まり、事業環境は一層厳しい	付加価値を有する卸への事業のアップデートの進捗	モリト(9837)
中堅商社	メーカー機能が好調で高利益成長を実現	インフレ下で機動性を活用した利ザヤと収益確保に加え、資本効率改善の取り組みと配当還元	ドウシシャ(7483)
美容家電・化粧品・ヘルスケア	インバウンド需要が好調、国内需要もトップブランドが特に強い	ブランド力と機能性訴求の巧拙	TENTIAL(325A)
集客支援サービス	投資回収による高成長を実現した	転居者への無償コンシェルジュ機能を介した各種サービスマッチングを高費用効率を背景とした普及ペースの拡大	リベロ(9245)、ラストワンマイル(9252)
家賃債務保証	事業用の伸長など業績好調が続く	競争力ある企業の市場シェア拡大	NSグループ(471A)、ジェイリース(7187)
貴金属リサイクル	金の平均価格上昇や電子分野からの回収量増加により、業績好調	中期経営計画の具体性の高まり	AREHD(5857)、松田産業(7456)

(出所) いちよし経済研究所

『レポート表記上の注記事項』

- ・ 会社予想以外の予想はいちよし経済研究所。本文および図表での前期比は、注記なき場合は増減率。
- ・ 四半期の数字は注記なき場合は当経済研究所推計。
- ・ 図表における前期比の数字は原則として百万円未満を切り捨てて算出しているため、決算短信に表示される数字と若干異なる場合があります。
- ・ 公募増資等があった場合のEPSは期間按分した修正EPSとします。
- ・ 1株あたり配当については、株式分割等があっても遡及修正を行いません。
- ・ カバレッジ銘柄は継続調査対象銘柄を指しますが、予告なく採用および除外することがあります。
- ・ 業績表の前回予想の前期比(%)は前回予想に基づく伸び率を表示しています。
- ・ 純利益は、当期純利益(単独)、親会社株主に帰属する当期純利益(日本基準、連結)、親会社の所有者に帰属する当期利益(IFRS)、当社株主に帰属する当期純利益(米国基準)を表示しています。

『金融商品取引法に基づく表示事項』

本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等： いちよし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

手数料等およびリスクについて

株式等(ETF、ETN、REITを含む)の売買取引には、約定代金に対して最大1.43%(最低手数料3,300円)(税込み)の委託手数料をいただくこととなります。株式等は価格の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

『アナリスト証明』

私は本レポートに記載された見解が私個人の見解を正確に反映していることを表明します。また、このレポートの執筆にあたり、第三者からの強要・示唆・依頼等、いかなる圧力も受けておりません。私は本レポートを執筆することにより特別の報酬を得ることはありません。また、私及び私の家族は本レポートの対象企業の有価証券を保有しておりません。

『いちよし証券及びいちよし経済研究所の免責事項』

この資料は、いちよし証券より対価を受け、公表されたデータ等に基づいて作成されたものですが、過去から将来にわたって、その正確性、完全性を保証するものではありません。投資の参考となる情報の提供を目的としたものですので、銘柄の選択、投資時期等の投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断でお願い致します。有価証券投資は株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資によって発生する損益はすべて投資家の皆様へ帰属します。記載された見解等の内容はすべて作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。金融商品取引所や証券金融会社が行う信用取引等に関する規制措置等は、新規に追加および解除されても表示することができません。

いちよし証券又はいちよし経済研究所及びいちよし証券の関係会社は、この資料に記載された銘柄の有価証券を保有又は売買する場合、及びこの資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行う場合があります。

この資料は、原則としていちよし証券又はいちよし経済研究所及びいちよし証券の関係会社から、直接提供するという方法で配付しております。また著作権はいちよし証券に帰属しています。未許可での使用、複製の作成や発表を禁じます。

レポート発表日現在、TENTIAL(325A、東証グロース)は証券金融会社が貸株利用等による「注意喚起銘柄」に指定しています。ACSL(6232、東証グロース)は証券金融会社より貸株利用等における申込制限の信用取引規制措置が行われています。

お問い合わせの際は最寄のいちよし証券の部支店までご連絡ください。

(C)Ichiyoshi Securities Co.,Ltd. 2026 All Rights Reserved